

平成19年8月31日

各 位

会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役会長 大 嶋 章 禎
 (コード番号：6835 東証第2部)
 問合せ先 IR部部長 原 洋 一
 (TEL：03-5437-6007)
 (URL <http://ir.at-global.com/>)

平成19年12月期中間（連結・個別）業績予想および
 通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ

平成19年5月14日付「平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（連結）」および平成19年2月23日付「平成18年12月期個別財務諸表の概要」にて発表いたしました平成19年12月期の中間および通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。
 なお、中間決算発表は集計および監査に時間を要するため9月14日を予定しております。

記

1. 連結業績

①中間連結業績予想数値の修正（平成19年1月1日～平成19年6月30日）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	26,000	170	△330
今回修正予想(B)	26,565	50	△609
増減額(B-A)	565	△120	△279
増減率(%)	2.2%	△70.6%	—

②通期連結業績予想数値の修正（平成19年1月1日～平成19年12月31日）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	60,000	2,700	1,700
今回修正予想(B)	54,348	520	374
増減額(B-A)	△5,652	△2,180	△1,326
増減率(%)	△9.4%	△80.7%	△78.0%

2. 個別業績

①中間個別業績予想数値の修正（平成19年1月1日～平成19年6月30日）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの 期末配当金
前回発表予想(A)	3,700	100	40	—円—銭
今回修正予想(B)	3,391	△540	△763	—円—銭
増減額(B-A)	△309	△640	△803	—
増減率(%)	△8.4%	—	—	—

②通期個別業績予想数値の修正（平成19年1月1日～平成19年12月31日）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの 期末配当金
前回発表予想(A)	7,400	200	80	—円—銭
今回修正予想(B)	6,359	△763	△384	—円—銭
増減額(B-A)	△1,041	△963	△464	—
増減率(%)	△14.1%	—	—	—

3. 業績予想修正の理由

①連結（当社および連結子会社41社）

当社グループが属するネットワーク関連市場におきましては、世界的に新たな製品開発の激化、サービスの多角化、価格競争による製品価格の下落等が続いております。

このような状況の下、当社グループは、法人向けネットワーク機器事業を柱に、I Pトリプルプレイ事業に力を注いできました。

当中間期の連結業績につきましては、下記の要因により前回予想を修正することといたしました。

- (1) 売上高はネットワーク機器事業における日本の主力製品であるスイッチ製品販売が低迷しましたが、海外でネットワーク機器全般の販売が堅調に推移したことにより、全体では小幅な増額となる見込みであります。
- (2) 経常利益は利益率の高い製品の販売が低迷したことから、第2四半期の売上総利益は前回予想よりも約4億円減少し、販売管理費も約3億円超過いたしました。しかしながら、為替差益が約5億円発生し、その他営業外にて想定より約1億円好転するため、約1億円の減額修正にとどまる見込みであります。
- (3) 前回予想に織込みました、第2四半期に欧米を中心としたリストラクチャリング実施による特別損失91百万円および社債償還損58百万円、海外子会社における固定資産の減損損失3億50百万円を計上しております。

②個別（当社単体）

当社グループの売上高が当初計画を下回ったことから、グループ会社からのロイヤリティ収入が減少しております。

また、当中間期において子会社株式の評価に関する会計基準に従い、評価引当金を設定し、特別損失として2億円を計上しております。

4. 通期業績予想修正の理由

通期におきましては当初計画ではネットワーク機器事業において、次世代ネットワークによりギガ・ネットワークへの移行にあわせ、新製品の投入と既存製品のキャンペーンによる拡販の効果により、安定的な売上げ、利益を確保すべく計画しておりましたが、法人向けネットワーク市場において予想以上の価格競争等が進んでいることから、前回発表の予想数値を修正することといたしました。

下期においては、引き続き欧州を中心にネットワーク機器事業およびI Pトリプルプレイ事業は堅調に推移する見通しであること、日本のネットワーク機器事業において更なるキャンペーンによる主力製品の拡販を行うことにより売上高の確保を計画しています。また、第2四半期におけるリストラクチャリング実施の効果と製造工場における問題が解決したこと、営業利益の回復に寄与するものと予想しています。なお、現在の為替水準(1\$=115~6)が継続した場合、約5億円の為替差損が発生する見込みであります。また、投資有価証券売却に伴い、約6億強の特別利益が発生しております。なお、特別利益の内容に関しましては別途開示をいたします。

こうしたことから、通期は連結業績に利益の計上を想定しておりますが、前回発表の予想数値と乖離していることから上記のように修正いたします。

5. 中期経営計画について

当社グループは本年を平成19年2月7日に発表した5カ年計画のスタートの年と捉えており、特に、本年は重点対策として製品原価の低減、販売管理費の圧縮、開発投資の抑制により、利益の出せる体質作りに取り組んでおります。現在は、ネットワーク機器事業を柱とする今後5年間の基礎を構築中であり、今後のI Pトリプルプレイ市場の成長に向けた経営戦略の策定を進めております。しかしながら、ネットワーク機器事業において製品開発の遅延、価格競争による製品価格下落のスピードが予想以上に速く、従来確保していた売上総利益の確保が難しくなりつつあります。今後はより一層の経営努力を推進し、本年度の業績を回復させることで経営安定化を図りたいと考えております。本年通期予想を踏まえ5カ年計画についても見直しに着手しました。

以上

(注) この資料に記載しております業績等の数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。